

平成30年度

財 務 諸 表

(第2期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



NAGANO UNIVERSITY

公立大学法人長野大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
14. 役員及び教職員の給与の明細	13
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 業務費及び一般管理費の明細	14
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	17
21. 科学研究費補助金等の明細	17
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,124,646,000
建物	1,049,380,791	
減価償却累計額	△ 82,443,536	966,937,255
構築物	17,245,525	
減価償却累計額	△ 2,481,780	14,763,745
機械装置	3,421,200	
減価償却累計額	△ 1,077,525	2,343,675
工具器具備品	169,356,243	
減価償却累計額	△ 42,986,805	126,369,438
図書		610,634,902
美術品・收藏品		8,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	△ 2,495,711	5,781,843
建設仮勘定		648,000
有形固定資産合計		<u>2,861,056,208</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		31,560,218
電話加入権		756,000
無形固定資産合計		<u>32,316,218</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		3,456,000
出資金		11,000
投資その他の資産合計		<u>203,467,000</u>
固定資産合計		3,096,839,426
II 流動資産		
現金及び預金		3,042,619,081
未収学生納付金収入		3,384,000
有価証券		1,871,086,589
前払費用		864,000
未収入金		8,951,271
流動資産合計		<u>4,926,904,941</u>
資産合計		<u><u>8,023,744,367</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	125,021,137	
資産見返寄附金	708,882,114	
建設仮勘定見返運営費交付金	648,000	834,551,251

長期寄附金債務 4,092,272,192

退職給付引当金 4,627,694

固定負債合計 4,931,451,137

II 流動負債

寄附金債務 661,067,807

未払金 179,188,390

未払消費税等 579,500

預り金 18,373,925

流動負債合計 859,209,622

負債合計 5,790,660,759

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,068,440,000

資本金合計 2,068,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 69,027,646

損益外減価償却累計額 (△) △ 78,672,715

資本剰余金合計 △ 9,645,069

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織
運営及び施設設備の改善積
立金 76,776,752

当期末処分利益 97,511,925

(うち当期総利益) (97,511,925)

利益剰余金合計 174,288,677

純資産合計 2,233,083,608

負債純資産合計 8,023,744,367

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	185,766,435	
研究経費	34,230,857	
教育研究支援経費	59,109,798	
受託研究費	1,561,416	
受託事業費	8,282,262	
役員人件費	24,357,018	
教員人件費	573,223,469	
職員人件費	296,559,682	1,183,090,937
一般管理費		139,688,419
経常費用合計		1,322,779,356
経常収益		
運営費交付金収益		299,565,397
授業料収益		834,167,433
入学金収益		145,314,600
検定料収益		37,664,800
受託研究収益		1,795,000
受託事業等収益		8,532,915
寄附金収益		14,340,342
補助金等収益		10,017,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	7,881,857	
資産見返寄附金戻入	29,748,061	37,629,918
財務収益		
受取利息	3,701	
その他財務収益	10	3,711
雑益		
財産貸付料収益	484,512	
講習料等収益	20,381,700	
間接経費収益	4,211,100	
その他雑益	6,182,853	31,260,165
経常収益合計		1,420,291,281
経常利益		97,511,925
当期純利益		97,511,925
当期総利益		97,511,925

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 244,971,424
	人件費支出	△ 892,186,702
	その他の業務支出	△ 118,256,743
	運営費交付金収入	299,855,000
	授業料収入	888,864,800
	入学金収入	141,930,600
	検定料収入	37,664,800
	受託研究収入	1,561,416
	受託事業等収入	8,987,331
	補助金等収入	11,547,199
	寄附金収入	22,869,293
	その他雑収入	31,742,216
	預り金の増加	83,013
	業務活動によるキャッシュ・フロー	189,690,799
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 715,497,637
	定期預金の預入による支出	△ 2,823,196,857
	定期預金の払出による収入	3,233,622,222
	有形固定資産の取得による支出	△ 56,929,440
	小計	△ 362,001,712
	利息及び配当金の受取額	4,153,916
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,847,796
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 168,156,997
V	資金期首残高	588,236,755
VI	資金期末残高	420,079,758

利益の処分に関する書類

(令和元年8月20日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		97,511,925
	当期総利益	97,511,925	
II	利益処分額		
	積立金	4,320,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	93,191,925	97,511,925

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,183,090,937	
	一般管理費	139,688,419	1,322,779,356
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 834,167,433	
	入学金収益	△ 145,314,600	
	検定料収益	△ 37,664,800	
	受託研究収益	△ 1,795,000	
	受託事業等収益	△ 8,532,915	
	寄附金収益	△ 14,340,342	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,881,857	
	資産見返寄附金戻入	△ 29,748,061	
	財務収益	△ 3,711	
	雑益	△ 31,260,165	<u>△ 1,110,708,884</u>
	業務費用合計		212,070,472
II	損益外減価償却相当額		39,502,012
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		1,945,834
VII	引当外退職給付増加見積額		-
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		-
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>253,518,318</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しています。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

- 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～7年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

- 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

- (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：原価法を採用しています。

- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
 令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局 総務省自治財政局)に基づき、0%で計算しています。

- 6 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 62,657,395 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,042,619,081 円
定期預金	△ 2,622,539,323 円
資金期末残高	<u>420,079,758 円</u>

2 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 現物出資による有形固定資産の取得 | 338,000 円 |
| (2) 現物寄附の受入による資産の取得 | 8,664,427 円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の内訳

設立団体(上田市)に係る額 - 円 ※

※ 重要な会計方針「行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法」に記載のとおり、地方公共団体出資の機会費用は利率0%で計算しています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,071,086,589	2,070,946,589	(140,000)
(2) 現金及び預金	3,042,619,081	3,042,619,081	-
(3) 未払金	(179,188,390)	(179,188,390)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	683,800 円
退職給付費用	4,156,782 円
退職給付の支払額	△ 212,888 円
期末における退職給付引当金	<u>4,627,694 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	4,156,782 円
----------------	-------------

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額 (注1)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	943,794,000	59,340,296	-	1,003,134,296	78,672,715	39,502,012	-	-	-	924,461,581	
	計	943,794,000	59,340,296	-	1,003,134,296	78,672,715	39,502,012	-	-	-	924,461,581	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	12,595,409	33,651,086	-	46,246,495	3,770,821	2,471,059	-	-	-	42,475,674	
	構築物	13,573,525	3,672,000	-	17,245,525	2,481,780	1,353,490	-	-	-	14,763,745	
	機械装置	-	3,421,200	-	3,421,200	1,077,525	1,077,525	-	-	-	2,343,675	
	工具器具備品	120,666,239	48,690,004	-	169,356,243	42,986,805	23,603,997	-	-	-	126,369,438	
	図書	605,588,791	5,046,111	-	610,634,902	-	-	-	-	-	610,634,902	
	車両運搬具	3,838,965	4,438,590	1	8,277,554	2,495,711	1,402,281	-	-	-	5,781,843	
	計	756,262,929	98,918,991	1	855,181,919	52,812,642	29,908,352	-	-	-	802,369,277	
非償却資産	土地	1,124,308,000	338,000	-	1,124,646,000	-	-	-	-	-	1,124,646,000	
	美術品・收藏品	8,931,350	-	-	8,931,350	-	-	-	-	-	8,931,350	
	建設仮勘定	-	648,000	-	648,000	-	-	-	-	-	648,000	
	計	1,133,239,350	986,000	-	1,134,225,350	-	-	-	-	-	1,134,225,350	
有形固定資産合計	土地	1,124,308,000	338,000	-	1,124,646,000	-	-	-	-	-	1,124,646,000	
	建物	956,389,409	92,991,382	-	1,049,380,791	82,443,536	41,973,071	-	-	-	966,937,255	
	構築物	13,573,525	3,672,000	-	17,245,525	2,481,780	1,353,490	-	-	-	14,763,745	
	機械装置	-	3,421,200	-	3,421,200	1,077,525	1,077,525	-	-	-	2,343,675	
	工具器具備品	120,666,239	48,690,004	-	169,356,243	42,986,805	23,603,997	-	-	-	126,369,438	
	図書	605,588,791	5,046,111	-	610,634,902	-	-	-	-	-	610,634,902	
	美術品・收藏品	8,931,350	-	-	8,931,350	-	-	-	-	-	8,931,350	
	車両運搬具	3,838,965	4,438,590	1	8,277,554	2,495,711	1,402,281	-	-	-	5,781,843	
	建設仮勘定	-	648,000	-	648,000	-	-	-	-	-	648,000	
計	2,833,296,279	159,245,287	1	2,992,541,565	131,485,357	69,410,364	-	-	-	2,861,056,208		
無形固定資産	ソフトウェア	46,646,233	-	-	46,646,233	15,086,015	7,721,566	-	-	-	31,560,218	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	47,402,233	-	-	47,402,233	15,086,015	7,721,566	-	-	-	32,316,218	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	-	3,456,000	-	3,456,000	-	-	-	-	-	3,456,000	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	計	200,011,000	3,456,000	-	203,467,000	-	-	-	-	-	203,467,000	

(注1) 建物の当期増加額の主なものは、4号館・6号館空調機器改修事業による資産取得(59,340,296円)及び1号館・4号館トイレ改修工事による資産取得(29,148,487円)です。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,871,086,589	1,871,086,589	1,871,086,589	-	

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	683,800	4,156,782	212,888	-	4,627,694	
合 計	683,800	4,156,782	212,888	-	4,627,694	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,068,102,000	338,000	-	2,068,440,000	※1
	計	2,068,102,000	338,000	-	2,068,440,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	9,687,350	-	-	9,687,350	
	目的積立金	-	59,340,296	-	59,340,296	※2
	計	9,687,350	59,340,296	-	69,027,646	
	損益外減価償却累計額	△ 39,170,703	△ 39,502,012	-	△ 78,672,715	
差引計	△ 29,483,353	19,838,284	-	△ 9,645,069		

※1 当期増加額は、上田市からの現物出資によるものです。

※2 当期増加額は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金により取得した固定資産によるものです。

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	-	136,117,048	59,340,296	76,776,752	※1 ※2
計	-	136,117,048	59,340,296	76,776,752	

※1 当期増加額は、平成29年度に発生した当期総利益の全額を上田市長の承認を受け目的積立金として整理したものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産の取得によるものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金		
	4号館空調機器改修事業	6号館空調機器改修事業	計
建物	13,265,688	46,074,608	59,340,296
小 計	13,265,688	46,074,608	59,340,296
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合 計	13,265,688	46,074,608	59,340,296

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	-	299,855,000	299,565,397	289,603	-	299,855,000	-
合 計	-	299,855,000	299,565,397	289,603	-	299,855,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	299,565,397	299,565,397
合 計	299,565,397	299,565,397

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要 ※1
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金額	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
地域医療介護総合確保基金事業(介護従事者確保分)補助金	長野県	直接 経費	-	1,624,000	-	-	-	-	1,624,000	-	1,650,000
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金	文部科学省 (信州大学 代表)	直接 経費	-	8,243,000	-	-	-	-	8,243,000	-	8,243,000
学生地域活動等支援事業補助金	立科町	直接 経費	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-	150,000
合 計		直接 経費	-	10,017,000	-	-	-	-	10,017,000	-	10,043,000

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(-) 21,476,160	(-) 3	(-) 1,658,618	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,222,240	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 22,698,400	(-) 6	(-) 1,658,618	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(-) 446,162,199	(-) 57	(-) 91,342,984	(-) 3,695,113	(-) 14
	非常勤	(-) 31,940,080	(-) 35	(-) 83,093	(-) -	(-) -
	計	(-) 478,102,279	(-) 92	(-) 91,426,077	(-) 3,695,113	(-) 14
職 員	常 勤	(-) 211,916,104	(-) 41	(-) 43,407,277	(-) 1,231,301	(-) 7
	非常勤	(-) 35,773,365	(-) 22	(-) 4,231,635	(-) -	(-) -
	計	(-) 247,689,469	(-) 63	(-) 47,638,912	(-) 1,231,301	(-) 7
合 計	常 勤	(-) 679,554,463	(-) 101	(-) 136,408,879	(-) 4,926,414	(-) 21
	非常勤	(-) 68,935,685	(-) 60	(-) 4,314,728	(-) -	(-) -
	計	(-) 748,490,148	(-) 161	(-) 140,723,607	(-) 4,926,414	(-) 21

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託事業費に係る人件費は含まれていません。

(注5) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,803,817	
備品費	8,112,304	
印刷製本費	9,968,480	
水道光熱費	17,038,325	
旅費交通費	12,004,457	
通信運搬費	3,334,374	
賃借料	10,096,466	
車両燃料費	66,300	
保守費	1,593,000	
修繕費	17,403,208	
損害保険料	1,816,928	
広告宣伝費	5,000	
行事費	6,211,165	
諸会費	1,698,700	
会議費	339,745	
報酬・委託・手数料	35,177,753	
奨学費	42,580,000	
租税公課	1,000	
減価償却費	4,238,693	
雑費	276,720	185,766,435
研究経費		
消耗品費	8,690,200	
備品費	4,935,546	
印刷製本費	1,242,738	
水道光熱費	2,386,444	
旅費交通費	5,198,305	
通信運搬費	186,124	
賃借料	754,097	
車両燃料費	10,620	
保守費	86,400	
修繕費	2,714,285	
損害保険料	31,705	
諸会費	2,470,601	
会議費	2,745	
報酬・委託・手数料	3,845,031	
租税公課	84,700	
減価償却費	1,591,316	34,230,857
教育研究支援経費		
消耗品費	6,413,995	
備品費	1,053,252	
印刷製本費	764,939	
水道光熱費	3,375,959	
旅費交通費	183,600	
通信運搬費	5,350,676	
賃借料	205,143	
保守費	8,760,461	
修繕費	770,001	
損害保険料	40,551	
諸会費	221,230	
会議費	67,822	
報酬・委託・手数料	25,576,216	
減価償却費	6,325,953	59,109,798

受託研究費			
消耗品費		441,717	
備品費		92,880	
印刷製本費		304,258	
旅費交通費		4,360	
通信運搬費		2,576	
報酬・委託・手数料		715,625	1,561,416
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	414,000		
非常勤教員給与			
給料	40,000	454,000	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,373,000		
賞与	200,000		
法定福利費	391,935		
非常勤職員給与			
給料	16,000	2,980,935	
消耗品費		1,187,598	
印刷製本費		451,886	
水道光熱費		655,788	
旅費交通費		313,378	
通信運搬費		195,062	
賃借料		708,257	
損害保険料		7,867	
諸会費		59,800	
会議費		10,795	
報酬・委託・手数料		1,256,896	8,282,262
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	21,476,160		
法定福利費	1,658,618	23,134,778	
非常勤役員報酬		1,222,240	24,357,018
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	337,873,940		
賞与	108,288,259		
退職給付費用	3,695,113		
法定福利費	91,342,984	541,200,296	
非常勤教員給与			
給料	31,940,080		
法定福利費	83,093	32,023,173	573,223,469
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	163,149,517		
賞与	48,766,587		
退職給付費用	1,231,301		
法定福利費	43,407,277	256,554,682	
非常勤職員給与			
給料	35,773,365		
法定福利費	4,231,635	40,005,000	296,559,682
一般管理費			
消耗品費		8,114,518	

備品費	6,881,534	
印刷製本費	12,661,373	
水道光熱費	9,090,606	
旅費交通費	4,457,882	
通信運搬費	3,988,525	
賃借料	4,459,432	
車両燃料費	593,326	
福利厚生費	848,862	
保守費	1,017,360	
修繕費	22,165,565	
損害保険料	464,103	
広告宣伝費	5,267,960	
諸会費	3,532,150	
会議費	339,554	
交際費	66,200	
報酬・委託・手数料	29,007,563	
租税公課	1,257,950	
減価償却費	25,473,956	139,688,419

17. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
-	34,575,128	54	※1
合 計	34,575,128	54	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

機械装置	2 件	3,421,200
工具器具備品	1 件	559,872
図書	11 件	244,765
車両運搬具	1 件	4,438,590
合 計	15 件	8,664,427

(2) 少額資産 14 件 3,041,408

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,561,416	1,561,416	-
	間接経費	-	233,584	233,584	-
合 計	直接経費	-	1,561,416	1,561,416	-
	間接経費	-	233,584	233,584	-

19. 共同研究の明細

該当事項はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	6,652,262	6,652,262	-
	間接経費	-	250,653	250,653	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,310,000	1,310,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	320,000	320,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	8,282,262	8,282,262	-
	間接経費	-	250,653	250,653	-

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,550,000) 465,000	5	
基盤研究(C)	(6,600,000) 1,980,000	11	
若手研究(B)	(1,700,000) 510,000	1	
新学術領域研究	(4,187,000) 1,256,100	1	
合 計	(14,037,000) 4,211,100	18	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	193,459
普通預金	419,886,299
定期預金	2,622,539,323
合 計	3,042,619,081

(2) 未収入金

(単位:円)

区 分	金 額
受託事業等収入	7,302,915
補助金等収入	1,624,000
その他	24,356
合 計	8,951,271

(3) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	18,338,810
教育研究経費	35,217,043
一般管理費	24,630,932
資産購入	100,074,940
受託事業費	926,665
合 計	179,188,390

(4) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額
所得税	3,134,765
住民税	3,001,000
社会保険料	6,656,604
科学研究費補助金等	4,464,836
預り研究助成等	1,013,880
その他	102,840
合 計	18,373,925